Nishitokyo City
西東京市 議会だより

第26号
平成18年11月1日
(2006年)

〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会

平成18年 第3回 定例会



「この樹のようにまっすぐ伸びよう！」
撮影：柴田雅子さん（芝久保町在住）　場所：西東京いこいの森公園
毎週火曜日に老人福祉センターで行われる「のびのび体操教室」で体操をしているグループです。
バックの樹々につられて指先が空に吸い込まれるように手を上へ上へ…

地区計画の区域内建築物の制限に関する条例を可決

対象区域は、ひばりヶ丘駅南口地区と
向台町3丁目・新町3丁目地区（石川島播磨重工業㈱田無工場周辺）

この条例は、適正な都市機能と健全な都市環境を確保するために、建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を計画の内容に沿って定めるもので、全員賛成で可決しました。

⇒詳しくは７面「委員会の審査から」をご覧ください。

●第3回定例会
会期・・・9月1日（金）～9月20日（水）20日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続	審議未了
議案	57	48	0	9	0
条例	10	10	0	0	0
予算	8	8	0	0	0
決算（17年度）	9	0	0	9	0
その他	30	30	0	0	0
議員提出議案	4	3	1	0	0
請願・陳情	21	12	0	8	1

※「可決・採択」には、承認、同意、趣旨採択、一部採択を含んでいます。

12月24日は 市議会議員選挙です

来年１月の任期満了に伴う、西東京市として２回目の市議会議員選挙が12月24日に行われます。今回の選挙から議員定数は30人となります。

議員の寄附行為は禁止されています

議員は、選挙区内の人にお金や物を贈ったり、時候の挨拶状（答礼のための自筆によるものは除く）を出すことは公職選挙法（199条）で禁止されています。
市民の皆様のご理解をお願いいたします。

第４回定例会は 11月13日から開催予定です

紙面の紹介（今号のもくじ）

○一般質問、用語の解説（2面）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～6面
○委員会の審査から、予算の審査から・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7面
○議案等の議決結果、会議の開催状況、意見書、編集後記・・・・・ 8面

「声の市議会だより」をお届けしています。（録音テープ）
お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら中央図書館（☎465-0823）へお問い合わせください。

一般質問（1）

一般質問の要旨

今定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。ここでは、その主な質問内容についてお知らせします。なお、質問内容については、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。

※会議録（11月下旬発行予定）は、市内の図書館・公民館、両庁舎の情報公開コーナー、議会事務局に備えてありますのでご覧ください。また、ホームページでもご覧いただけます。

凡　例

西東京市議会公明党（公明）
日本共産党西東京市議会団（共産）
自由民主党西東京市議団（自民西）
自由民主党（自民）
民主党西東京（民主）
生活者ネットワーク（生ネ）
市民クラブ（市ク）
無所属（無所属）

中学校スキー教室、修学旅行費就学援助金を事前払いに！

中田　恵美子（公明）

質問　現在、小中学生の教育費に困っている家庭を対象に就学援助費が支給されている。援助費の中にスキー教室、修学旅行費が含まれているが、いずれも事後に支払われている。事前に支給すべきではないか。

答弁　会計事務規則の原則に基づき実施後に支給している。就学援助対象家庭にとって事後払いは厳しい状況と理解できる。規則に支出の特例があるので、協議検討する。

質問　東伏見小学校体育館はトイレが未設置である。体育館は災害時に避難所になることから、トイレを設置すべきではないか。また、障害者用も必要であると考えるが、見解を問う。

答弁　国庫補助制度の制約と体育館のキャパシティの問題があるので、改良工事はしばらくの間困難である。校庭開放用トイレに行くための通路の整備と、和式から洋式への切りかえを検討する。

質問　市長は、「はなバス」路線の拡充と空白地域について、フォローアップ調査をした上で見直しを図るとしているが、見直しの方向性と時期を問う。

答弁　今までの市民からの要望等と調査結果を踏まえ、年度内には一定の整理をしていきたい。

中学校給食の早期実現を！住宅改修費委任払い制度導入を！

小幡　勝己（公明）

質問　創業支援相談センターの検証と方向性を問う。

市長　効率的運用を考える。

質問　本年4月より市外局番が042へと変更になった。042地域内をすべて市内通話料金にするなど、利便性の向上を関係機関へ要請せよ。

市長　三多摩格差の代表例であると考える。要請の方法を検討し、対応したい。

質問　介護保険の住宅改修費について、施工業者に市から直接支払う「受領委任払い」制度の導入を図れ。

部長　実施している市を参考に調査をする。

質問　身体障害者補助犬法の市民への周知に努めよ。

市長　理解がまだ不十分と考える。

質問　泉町2丁目、住吉町1丁目等、周辺地域の溢水問題の早期改善に努力せよ。

市長　計画的に取り組んでいる。他の地域の状況を踏まえつつ検討する。

質問　緑町2丁目のいこいの森公園西側地域の溢水対策の進捗と改善状況を問う。

市長　改めて貯留方式の対策を講じる。

質問　中学校給食の実現を。

教育長　平成19年8月に答申が出る。東久留米市のような弁当外注併用方式だと初年度1億9千900万円、ランニングコストが2億9千900万円かかる。

今年度の余剰金は、市民サービスの拡充を図り市民に還元すべき！

岩越　笙子（公明）

福祉バスで高齢者の移動手段を確保する考えは？

質問　閉じこもり予防手段として、はなバスで対応できない東伏見プロムナード等に福祉バスを提案する。

答弁　国の道路運送法の改正により導入される地域公共交通会議で、定員10人以下のバス普及を検討するとなっている。動向を見る。

乳幼児医療費を未就学児まで無料に拡大せよ！

質問　所得制限撤廃を未就学児まで拡大するよう求める署名活動を行った。来年度、一気に実施すべきでは。

答弁　財政を勘案しながら任期中に実現するよう努力していく。

本町小、正門前の信号付近の安全対策について

質問　以前より保護者から危険を指摘され、市民が現状をビデオに撮り改善を要望していた。早急な対策を。

答弁　児童の安全確保のために、本町小前より新青梅街道までの区間に2.5ｍの歩道を設置する。

資源ごみの集団回収奨励金について

質問　要綱の「予算の範囲内で」ということは、量と協力団体が増えると奨励金がさらに減るように理解できる。改善を図るべき。

答弁　今後団体数等が増えても1kg7円の奨励金は堅持していく。

石川島播磨工場跡地と地区計画と子育て支援事業等について

新井　五郎（公明）

質問　①石川島播磨重工業跡地の住民説明会は不親切で市の誠意が感じられない。再度の開催を要求したい。②学齢期の児童の増加が予想される。学校や学童クラブ等の施設対応、通学路の安全対策などは十分か。



石川島播磨重工業㈱田無工場

答弁　まちづくりのルールに沿った開発を行うため、関係権利者と協議を重ねて地区計画の素案をまとめ、都市計画審議会で都市計画決定した。今後、周辺道路の問題点の把握、拡幅、改良の必要性等の調査を行い、近隣住民の方の声をお聞きしながら検討していきたい。

質問　メタボリックシンドロームの対策はどうか。

答弁　保健事業の健診・指導の在り方に関する検討会が国に設置されている。情報を収集しながら準備する。

質問　厚労省も動き始めたが、育児不安がピークを迎えやすい生後1カ月から3カ月の乳児を持つご家庭に子育て支援ボランティアの派遣を提言する。

答弁　新生児訪問は、新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防など育児上重要な事項について助言し、育児の万全を期することを目的に行われる。育児に慣れるまで不安や戸惑いを抱えることが多く、母親は産後うつ等の心身の支援も必要。システムの改善を検討する。

国保の大幅値上げ、補助金カット坂口市長の行革に矛盾が露呈

佐々木　順一（公明）

質問　昨年策定した「財政白書」「経営戦略プラン」で、厳しい財政状況をアピールし、今年度当初予算で、国保料の大幅値上げ、120項目の補助金カットなどを行革の名目で強行した。

　しかし、補正予算では地方交付税などの歳入を約15億3千万円も大幅に増額することとなった。市民に対する説明責任を果たせ！

市長　当初予算編成時に慎重な歳入の捕捉を行う。



都市計画道路3・4・13号線の交差点（下保谷2丁目）

質問　①「耐震改修促進計画」の策定や耐震診断・改修の補助制度を導入せよ。②災害時の自立脱出困難者の救助体制を構築せよ。

市長　①他市の動向を見ながら検討する。②地域防災計画の見直しで検討したい。

質問　ひばりヶ丘駅北口地区整備計画は、面的なまちづくりを視野に入れた都市計画道路整備事業である。

　駅前広場の関係地権者に代替地などの対応を図れ。

市長　ご指摘のとおり進める。

質問　「はなバス」の保谷駅北側ルートに、栄町を経由したひばりヶ丘駅までのルートの増設を図れ。

市長　ご提案を踏まえて、今後の検討に生かす。

質問　下保谷地域の都市計画道路3・4・13号線に信号機設置などの安全対策を早期に図れ。

市長　警察署に要望する。

用語の解説



＊メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）
腸の周りや腹腔内の内臓脂肪が過剰に蓄積している状態。高血圧や高脂血症、糖尿病などの生活習慣病の発症、悪化に強く影響する。腹囲が男性で85㎝、女性が90㎝以上あると要注意とされる。

＊ガイドヘルプサービス
障害を持つ人の外出時における移動その他案内等の支援を行うサービス

＊地域生活支援事業
障害者自立支援法により法定化された事業で、市町村及び都道府県が実施することとされている。市町村は、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業などを実施する。

議会用語の解説

＊趣旨採択
請願等の事項（内容）については十分理解できるが、市の財政事情その他の事情から直ちに実現が難しいと議会が判断した場合に、意見を付け、その趣旨を採択するもの。

＊一部採択
請願等の事項（内容）のほとんどについて賛成できるが、一部賛成できない事項がある場合に、その部分を除き、採択とするもの。

一般質問（2）

障害者の外出・社会参加は人権だ 国保料の値上げは見直しを

大川　真理（共産）

介護保険について

質問　要支援・要介護1の方は10月からベッドや車いすのレンタルを制限される。起き上がり、寝返りの調査項目を再調査し、必要な人が利用できる配慮が必要だ。

保健福祉部長　ベッドの対象者281人のうち23人は利用が可能。その他の方の状態把握は困難と考えられる。

障害者自立支援法について

質問　ガイドヘルプサービス、デイサービスなどの地域生活支援事業は、国が補助金を削減し、責任を自治体に押しつけた。しかし、障害者の外出や社会参加は人権であり、保障すべきだ。

市長　持続可能な事業とするため利用者負担は求める。

高齢者サービスと住民税

質問　高齢者の福祉サービスの利用料で、住民税課税者10％、非課税者3％というものがある。税制改正で収入が増えなくても課税になった方は、さらに介護保険料、国保料が上がり、福祉サービスの利用料が増えるという三重四重の負担を強いられる。対策が必要だ。

市長　各種事業が持続可能となるよう取り組む。

国保料の考え方について

質問　国保料は今年値上げした。来年は加入者の状況を把握すべきではないか。

市民生活部長　日々の業務の中で把握していきたい。

自・公政権の大増税に怒りの声 東大農場・市場化テストについて

倉根　康雄（共産）

意見　30人程度の少人数学級は近い将来必ず実施すべきこと。学校施設の適正規模・適正配置の検討は少人数学級を前提にせよ。

質問　自公政権による住民税増税に怒りの声が上がっている。市民が税負担の軽減を正当に申請できるよう、医療費控除や障害者控除などの周知徹底を求める。

答弁　PRに努める。

質問　住民税増税は介護保険料や国民健康保険料などに連動する。低所得者に対する救済措置を求める。

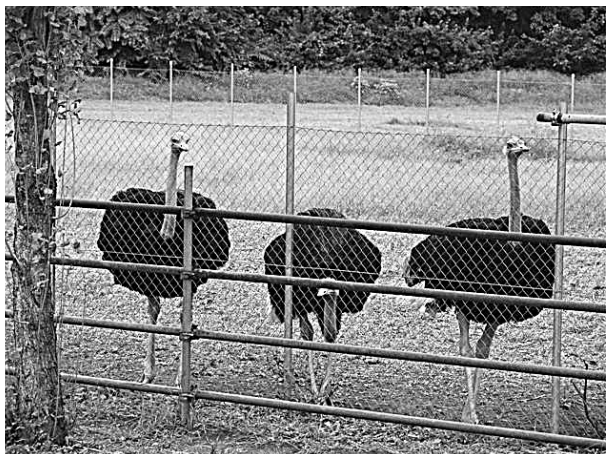
答弁　一定の配慮がされているが国・都にも要求する。

質問　東大農場を分断する都市計画道路が、六角地蔵交差点から谷戸新道まで整備された場合、車は北原交差点に集中し、減るどころか増える。東大農場の緑を壊し、北原交差点の交通渋滞の解消とならない道路建設の中止を求めよ。

答弁　東大や市の懇談会の状況を踏まえ都に要望する。

質問　市場化テスト法は、戸籍謄本や納税証明書、住民票の写し、印鑑登録証明書などの窓口業務を民間事業者に委託できるとしている。個人が秘匿したい情報が民間事業者の目に触れ、漏えいの危険にさらされる。慎重に対応せよ。

答弁　個人情報を保護するための措置が必要。


東大農場のダチョウ


ひばりヶ丘駅南口都営亦六住宅跡地

高層マンションの建設公害から住民生活を守れ

葉原　時美（共産）

質問　ひばりヶ丘駅南口の高層マンション計画が住民合意を得たとする根拠と影響を受ける世帯数は。周辺住民の家屋へのトラブル対策と工事協定、風害協定等について、自治会に入っていない近隣住民に対する相談体制をとれ。

市長　地区計画は、周辺住民をはじめ関係権利者への説明、意見聴取を行った。

　8月23日に都市計画審議会で都市計画決定。この間に周辺住民からの意見書の提出がなく、アンケート調査ではおおむね評価をいただいた。

　風害や電波障害が生じた場合は対策を講じる。開発交通量の推計では、地区周辺の交差点や道路に与える影響は少ないものと推計されている。当事者から周辺住民の方々に事業説明がされ、今年11月に着工し、平成21年1月に竣工予定と聞いている。

都市整備部長　開発の影響を受ける世帯は2千500世帯。工事協定は近隣住民説明会で具体的な対応策が事業者から示される。家屋調査は住民の皆さんとの協議の中で調整されるもの。近隣のマンションや自治会とは業者が個別に行う。それ以外の市民の方からの相談や苦情は、工事関係者に伝え、調整をさせていただく。

特別支援教育 障害児教育・通級学級を維持すべき

安斉　慎一郎（共産）

質問　平成19年4月1日から特別支援教育が施行される。既存の固定学級と通級学級は維持されるのか。

教育長　文科省の答申にある特別支援教室1と2の形態にそれぞれ該当すると考えている。

質問　コーディネーターの養成、配置はどうか。

教育長　日常業務の一部だ。

質問　コーディネーターの相談窓口の体制は。国・都の予算措置はあるのか。

教育長　決まっていない。

介護保険料・利用料の負担軽減を

質問　26市中17市で実施している。市も取り組むべき。

市長　審議会等を通じ、できる限りのぎりぎりの提言・答申をいただき、実施している。

意見　介護保険財源の国負担分25％のうち5％は調整交付とされ、本市には3％しか来ていない。2％は保険料に上乗せされている。その分だけでも軽減すべきだ。

障害者応益負担の軽減を

質問　障害者自立支援法になって市の負担割合が2分の1から4分の1になった。その分だけでも低所得者の負担軽減に回すべきだ。

市長　世帯の負担能力等を考慮し、月額負担上限額の設定や個別減免等一定の配慮がなされている。


東伏見駅北口自転車駐車場

まちづくり、商工業振興条例の充実のため若者たちの意見反映を

高梨　功（共産）

質問　私は「モノづくり産業フェスタ」を見学した。西東京市の産業の底力に感動した。田無工業高校の展示もあった。若者の意見を聞くことも、商工業の振興発展の重要な手だてになるのではないかと思うがどうか。

答弁　「まちづくり懇談会」等に学生も参加している。今後もさらに幅広く取り組んでいく。

高齢者商店宅配登録制度の実施を

質問　ある市では商業振興の一つとして、宅配登録制度を実施している。予算も多くを要しない。商工業振興基本条例を生かす道になると思う。検討を提案する。

答弁　高齢者、障害者にとってありがたいシステムだ。今後さらに検討していく。

質問　生活道路整備、交通計画の庁内検討委員会の進捗状況は。道路と歩道の段差解消は。

答弁　道路の現況を把握して基本方針を定め、検討する。段差についても問題点の一つとして検討したい。

耐震工事助成制度の創設を

質問　大震災の発生に備え、市民の命、財産を守ることは自治体の緊急で重要な仕事だ。助成制度の実施は国や各自治体の流れだ。来年度予算編成で実施すべきだ。

答弁　他市等の動向を見ながら前向きに検討する。

精神障害者の雇用促進・子ども医療費助成制度の充実を求める

保谷　清子（共産）

子ども医療費助成の充実

質問　来年度、小学校就学前までの所得制限の廃止と、助成対象年齢の拡充を求める。

答弁　就学前までの所得制限廃止は、財政状況を勘案し、任期中に実現する方向で努力したい。

精神障害者の雇用促進

質問　「外で働く機会を」との障害者の声がある。公園の掃除、公共施設の喫茶コーナー等での雇用促進を。

答弁　国も雇用促進に向け動いている。公共施設の清掃等は、関係部署と今後調整を図っていく。

自転車駐車場の整備・拡充

質問　一時利用料金の0円への統一を求める。また、東伏見駅自転車駐車場の一時利用の満車対策を求める。

答弁　料金統一は、未整備地域等の整備を図る中で検討する。満車対策は、現状の駐車場を有効利用できるよう考えていく。

はなバスルートの拡充

質問　高齢者が多い、プロムナード東伏見や新柳沢公団付近への運行を求める。

答弁　利用者等の調査結果を踏まえてルートの見直し等を検討する。

雨水対策と道路整備

質問　市道1195号線の道路整備・雨水対策を。

答弁　電柱の移設に伴い、検討し、整備を行う。

一般質問（4）

地域・ボランティア活動を通して議会に反映　美しい市づくり目指す

大塚　光男（無所属）

質問　市長の政治姿勢と今後の取り組みについて問う。

答弁　行財政改革を積極的に、また着実に推進する。

要望　市民意識調査を実施して的確な行政執行をせよ。

質問　「安全・安心のまちづくり」の取り組みについて、具体的に問う。

答弁　防犯対策は、条例に基づき防犯関係団体ネットワーク会議等を積極的に開催し、連携を深めていく。

防災対策は、地域防災計画に基づき関係協力機関等と連携を図る。また、防災備蓄等の充実強化に努める。

交通安全対策は、交通安全計画に基づき関係機関と連携して推進する。



「ランチタイムコンサート」
10月5日　田無庁舎市民ロビーにて

市民の健康と生命を守ろう！市長の立場で東京都に注文を！

森　輝雄（無所属）

質問　調布保谷線の交通量は、東京都自身の予測で環境影響評価（アセス）時の40％、1万台から1万5千台も増えることがわかった。環境基準を超えるのは確実だ。市長の考えを問う。

市長　裁判で係争中だ。答弁は控える。

質問　市長は被告か。被告は都だ。なぜ市長が答えられないのか。交通量が倍になれば排気ガスは倍になる。市民の健康と生命を預かっている市長として、都に物を言うべきだ。

市長　都からは「さらなるアセスは考えていない。その後の調査とは使用目的が違う」との説明を受けた。

質問　都の説明を聞いているのではない。市長の立場での答えを求めている。

障害者自立支援法では

質問　地域生活支援事業で市長は障害者に10％を負担させる条例を提案した。負担は当然と考えるのか。

市長　制度の持続可能性を確保するためお願いしたい。

質問　移動支援は障害者の移動の自由を保障するためだ。10％を負担させて市の収入は幾ら増えるのか。

部長　移動介護の給付は年間3千万円なので、その10％だと300万円、都制度の3％負担では90万円だ。

意見　市長、たった90万円だ。取らないでください。

財政見通し、中学校給食、新庁舎建設、保育所設置を問う

土井　節子（無所属）

財政見通し

質問　市税収入、地方交付税等基幹収入の見通しは。

答弁　市税は19年度294億円、20年度296億円、21年度以降は景気や税制改正による。地方交付税は不交付団体増加や合併特例の終了なども有り、慎重に見積もる。

質問　合併特例債の今後の返済額の推移は。特例債は枠いっぱい使い切るのか。

答弁　合併特例債の返済ピークは26年度で68億円。計画事業の実施は「最大限尊重しながら慎重に」行う。

新庁舎建設

質問　新庁舎建設費に東久留米市は100億円かかっている。新庁舎建設は慎重にすべきだ。市長の見解は。

答弁　2庁舎の統合が必ずしも新庁舎建設にはつながらないと理解している。

中学校給食

質問　中学校給食に対する市民ニーズは高いが、財政負担も大きい。実施方法・事業費など、広く市民に情報公開して、市民参加で検討すべきだ。

答弁　審議会に諮問中だが、審議経過、事業費や実施方法などを市民に知らせる。

市南西部に保育所を

質問　石川島播磨跡地のマンション建設でさらに保育所が不足。保育所の設置を。

答弁　地域に認証保育所の設置を予定している。



「なかよし姉弟」
東大農場で出会ったかわいい笑顔です

一般質問（3）

子どもたちの未来のために子育て支援は急務です！

桐山　ひとみ（民主）

下保谷図書館・福祉会館・児童館の整備について

質問　下保谷図書館は保谷駅南口再開発ビルへの移転が決定されており、福祉会館、児童館の建てかえが予定されている。児童への配慮として児童図書室の機能を付加し、また、大型児童センター的機能として、従来の児童館ではない、中高生の居場所づくりなどの役割を果たしてほしいが、どのような施設コンセプトになっているか伺う。

答弁　現在の福祉会館と児童館、学童クラブの機能は継続させながら、新たなニーズを付加する。児童館は従来の機能に中高生の居場所機能を付加した特化型児童館として整備し、学童クラブは定員の拡大を検討する。事業計画は、19年度に基本設計、20年度に実施設計、21・22年度に建てかえ工事を予定している。

休日診療所・小児救急医療体制の充実について

要望　小児科医の不足は大きな課題。近隣医師会の協力による東村山市の多摩北部医療センターでの平日準夜の小児救急医療は、利便性の観点から利用率が低い。緊急の際に市内から15分程度で行ける利便性の確保を。今後、休日診療もあわせ医師会と協議検討し、充実していただきたい。

質問　タコ公園付近に交番を。安全安心のまちづくりは。

答弁　警視庁は空き交番解消とパトロール強化で犯罪抑止に努力している。引き続き交番設置を要請していく。

質問　農業の振興と後継者育成に努力せよ。

答弁　農業振興は後継者の育成が課題。行政としてもでき得る限り努力をする。

質問　夏休みを終えて児童生徒に事件事故の発生は。

答弁　小さい事故4件あり。



北原交差点

北原交差点の歩行者及び自転車の通行について

小林　たつや（自民民西）

質問　①北原交差点は近隣住民のものか、車両のためのものか。

②警視庁及び東京都と引き続き協議していくと言われているが、その協議とは。また、所沢街道北側歩道の拡幅についての進捗状況は。

③田無警察と共同で旧道部分の通行を可能にし、渋滞状況や歩行者等の安全性の検証はできないか。

答弁　①北原交差点は、市内外からの交通流入があり、すべての人々に対し必要なものである。歴史的経緯、市の成り立ちから見ても、近隣住民及び通過車両のためにも重要なものと認識している。

②市内小規模公園の管理方法は。

答弁　公園等管理協力員による市民管理と委託管理により計画的に行っている。

質問　緑の減少が著しい。市民合意を得る啓発活動を。

答弁　我々は緑によって生きている。緑の重要性についてPRしていく。

質問　広場は第三次化路線の重要な位置づけである。事業化に向け検討する。

質問　市内小規模公園の管理方法は。

答弁　公園等管理協力員による市民管理と委託管理により計画的に行っている。

質問　緑の減少が著しい。市民合意を得る啓発活動を。

答弁　我々は緑によって生きている。緑の重要性についてPRしていく。

魅力あるまちづくりの推進に市民の声を生かせ

遠藤　源太郎（自民民西）

質問　石川島跡地開発について「これからが大切」とは。

答弁　地区計画区域内と周辺地域を含め、住民の声に配慮して問題解決を進める。

質問　田無駅南部地域の大幅な人口増対策は。

答弁　道路改良、交通処理は十分検討する。児童の増加に教育上支障のないよう環境整備に努力する。

質問　田無駅南口広場は今始めないと実現不可能だ。

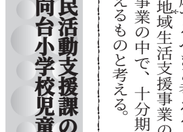
答弁　防災センターが司令塔となり、災害現場の情報を的確に把握し、対策を指示する。消防団、市内各協力団体をはじめ消防、警察、都や他自治体、自衛隊等、広域的に連携するよう計画を策定している。

質問　溢水対策で自区内処理を進めるとあるが、具体的にはどんなものなのか。

答弁　施設は浸透式や貯留式で、既存施設の能力を超えるものを処理する。

質問　1庁舎体制に向けて市長はどう考えるのか。

答弁　実務的な検証に入る必要があり、市民の皆様の理解を得なければと考える。



市の農産物キャラクター
「めぐみ」ちゃん

都市の成長管理と紛争予防

石川島工場跡地の開発計画などに住民要望を反映させるには、住民との事前調整を事業者に義務づける条例が必要だ。

答弁　まちづくり条例に周辺住民への周知を盛り込む。

質問　大規模開発による人口急増で、周辺道路、学校などのインフラ整備が追いつかない。事業者に整備費の一部を負担いただく仕組みの検討を。

答弁　現時点では難しい。

災害に強いまちづくり

質問　あらかじめ予測して被害を最小にとどめる視点から、溢水地域を地図化して公表すべきだ。

答弁　19年度に予定している地域防災計画の見直しと



東大農場でのスケッチ風景

学校の震災用井戸の保全と溢水ハザードマップの作成

森下　典子（生ネ）

質問　平成16年第4回定例会にて全会派一致で採択された「西東京市立中学校に通級指導学級の早期開設を求める陳情」への、その後の対応と進捗状況を示せ。

教育長　特別支援教育との関係では国からの具体的な方向性が見えないが、市として体制づくりはしている。具体的には校内体制の整備、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、副籍に関する調整、養護学校との交流教育の推進などに取り組んでいる。

質問　東伏見駅に設置され、利便性が高まったと評価のある図書返却ボックスを、保谷駅などへも設置せよ。

中学校への通級指導学級（情緒）早期開設について進捗状況を問う

二木　孝之（民主）

教育長　保谷庁舎周辺への設置など、図書館利用者の声を聞きながら検討する。

質問　東伏見駅や保谷駅の駐輪場の1日貸し料金が150円であることは、市内の他駐輪場利用者との公平性を欠いている。100円に統一するよう求める。

市長　今後、未整備地域の整備を図る中で検討する。

質問　市道・私道の補修工事予算について増額の必要性を感じないか。

市長　道路整備基準を参考に、必要に応じて順次補修を行っている。積極的な道路予算の確保については、財政状況を勘案しながら今後とも検討する必要がある。

緑と良好な環境を守れ！情報セキュリティ体制の確立を！

山崎　英昭（民主）

質問　景観や緑と市民の安全を守っていくために建築確認事務を行うべきだ。

答弁　慎重に検討する。

質問　ひばりが丘団地の建てかえで、インフラ整備などに関する協定を守らせよ。

答弁　都市再生機構と協議中。協定書の条件が損なわれないよう、市民生活に影響のないよう要請していく。

質問　東大農場は現在のまま残るのが一番よい。市は、ぜひ残ってもらいたいという要請はしているのか。

答弁　市の意思としての要請はしていない。保谷駅南口再開発は、市長が先頭に立ち、政治生命をかけて全力で取り組め。

意見　現在住吉公民館を利用している市民が、今後も活動を続けられるようにせよ。また、移転後の公民館に利用者の声を反映させよ。

答弁　検討を続けたい。

質問　調布保谷線がまちづくりに与える影響をきちんと各種計画に盛り込め。

答弁　長期的には実態に合わせ見直されるべきものだ。

質問　監視カメラの設置・運用は十分な議論が必要だ。

答弁　今後の検討課題。

質問　情報セキュリティ対策について、徹底した研修と職員の意識改革を。

答弁　その必要性を感じている。管理体制について強化し、再発防止に取り組む。

市内産業振興策の充実・災害に備え実効性ある対策を

海老沢　進（自民西）

初めに私は会派を代表し、8月27日に逝去された初代西東京市長保谷高範氏への哀悼の意を表しました。

ちょうどこの日9月6日は、秋篠宮家男児ご誕生の大ニュースが流れ、私は人の生死・運命にやや複雑な感情を抱きました。

以下議会質問と答弁です。

質問　市の「商店街振興プラン」は15年度からの10年計画だが、この3年の実績は。

答弁　昨年度まで、まちづくり懇談会を市内2カ所で運営している。今年「商工業振興基本条例」を制定し、商工会への加入促進を働きかけている。

質問　地元農産物の共同直売所や定期市の開催について計画はあるか。

答弁　市の「農業振興計画」にあり、両農協などに打診しているが、場所、運営、採算性等に種々課題があると聞く。定期市は各種行事での即売会などから発展させる工夫、体制づくりが必要と考える。

質問　首都直下型地震などへの防災対策の現状は。

答弁　防災センター（司令塔）、災害現場の情報を的確に把握し、対策を指示する。消防団、市内各協力団体をはじめ消防、警察、都や他自治体、自衛隊等、広域的に連携するよう計画を策定している。

道路整備計画を確実に実行せよ！1庁舎体制の議論を市民参加で！

鈴木　久幸（自民西）

質問　道路整備計画の政策的な位置づけは。

答弁　計画に基づき整備を進めていく。整備は実施計画に位置づける。

質問　青少年育成活動の支援は市の施策が不十分だ。

答弁　青少年育成の取り組みについてはまだまだ不十分だと考えている。市民の皆様と協力して進めたい。

質問　いこいの森公園の子どものための活用方法は。

答弁　日中はバーベキューコーナーなどが利用できる。夜間の利用は、苦情などを考慮しながら、新たな施設の整備、利用時間の拡充等の要望があるので、今後とも研究をしていきたい。

質問　認定農業者制度は、農業経営にどのような効果があるのか。

答弁　低利融資や農業者年金の保険料の助成が受けられることなどがメリット。改善計画の申請によって農業経営の見直しや意識改革につながればと考える。

質問　1庁舎体制に向けて市長はどう考えるのか。

答弁　実務的な検証に入る必要があり、市民の皆様の理解を得なければと考える。

市民活動支援課の設置を上向台小学校児童数急増への対応

渡辺　喜美子（生ネ）

市民自治・市民との協働

質問　多様化する市民ニーズへの対応は、自治意識の醸成と市民との協働が不可欠だ。①自治基本条例制定の進捗状況を示せ②今年度行われる「協働基本方針」の見直し手法は。

答弁　①庁内検討会を設置し、検討作業に取り組んでいる②下半期からNPO法人連絡会と協働で行う。

要望　①白紙の段階から大勢の市民参加で丁寧に行え。

組織の機構改革

質問　①機能的組織再編の準備状況を示せ②「市民活動支援課」を設置せよ。

答弁　①来年7月を目途に組織横断的な検討組織を設置し進めている。②市民との協働の視点で検討する。

国と都の学力調査

質問　本市は既に東京都の学力調査を行っている。来年度から始まる国の学力調査にも参加する場合の意義は。また、学校への負担は。

答弁　国の調査は教育施策の改善、都の調査は授業改善のため。両方の調査を生かして指導していく。学校の負担がないよう取り組む。

上向台小学校への対応

質問　児童数急増への対応をどのように進めているか。

答弁　来年度の教室不足や教科用備品等への対応など校長と協議してきている。

各小学校区に一つ、キャッチボールやミニサッカーができる施設を

保谷　七絵美（生ネ）

NPO企画提案事業

質問　3年目を迎えて、その評価と今後の方向性は。

答弁　NPO育成に効果を上げている。今後は、質・量ともにレベルアップさせたい。

障害者自立支援法の世帯

質問　利用料の上限額を決める収入は世帯単位で見るが、年収700万円以下なら、特例措置を活用した方が得との厚労省の見解がある。自分の世帯の場合、どっちが得か決めかねている家庭は多い。こういった個別相談に応ずるべきと考える。

答弁　地域生活支援事業の相談事業の中で、十分期待に沿えるものと考える。

妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援

質問　両親学級、乳児健診を児童青少年部で行い、妊娠中から子育て期まで、切れ目なく支援すべき。

答弁　検討する。

キャッチボールやミニサッカーができる施設

質問　小学校区に一つ、キャッチボールやミニサッカーができる施設をつくるべき。

答弁　新しい公園の整備をするときに検討する。

◇農業のポジティブリストとIPM（総合的病害虫管理）の推進

◇固定級、通級学級それぞれに学区制を検討すべき

あわせ、水害ハザードマップを作成し公表したい。

質問　学校の震災用井戸が10校で枯れている。花壇の水やりや授業等で活用するなど、日常の維持管理に努めて保全せよ。

答弁　すべての井戸を調査して適切な対応をしたい。

東大農場と地下水

質問　農場は白子川の源流を形成しており、保水力、緑のダム機能としての価値は高い。3・4・9号線の地下化は慎重な対応が必要。

◇学校プールの安全対策

◇石けん使用に関するガイドライン

◇雨水利用の促進

一般質問（5）

市長は保谷駅南口再開発の権利者の信頼関係を図れ！

浅野　高司（自民）

質問　保谷駅南口再開発事業は、特定建築者も決まり最終局面を迎えるときにⅠ街区の大口権利者より訴訟を起こされた。市は権利者との信頼関係を構築する現場主義でなく、スケジュール至上主義ではなかったか。市の最重要事業として全庁的な取り組みをどのように進めるのか。また、市長みずから地元に足を運んで解決を図られたい。

市長　庁内に事業推進本部を設置した。適切に対応を図っていく。

質問　ひばりヶ丘駅周辺の整備、その後に続く柳沢駅北口、田無駅南口の事業は、保谷駅南口の事業の轍を踏まないように進めてほしい。

市長　基盤整備の必要性を理解していただき、生活再建について意向を十分伺う。

質問　1市2庁舎体制の課題・問題の整理は。

市長　市民サービスの不都合、行政の時間的ロスむだがあり、整理中である。

質問　大泉学園駅まで決まっている鉄道立体化の、その以西への実現の考えは。

市長　沿線自治体と連携して実現を図りたい。

質問　東小学校西側通路の児童の安全対策は。

教育長　庁内関係部署と調整を図っている。

質問　多摩国体の考えは。

教育長　開催をしたい。


工事が進む保谷駅南口（10月10日撮影）

どうするのかっ！空白地帯解消を！公共施設を東伏見駅周辺に!?

稲垣　裕二（自民）

東伏見駅周辺について

質問　東伏見駅は公共施設が整備されているとお考えか。

市長　市民ニーズに十分配慮した公共施設等の適正配置について、早急に検討する必要があると考える。

質問　東伏見の公共施設について、具体的には。

市長　（答弁なし）

質問　「はなバス」東伏見駅―ひばりヶ丘駅間の直通便は設定できないか。

市長　第2ルート・第5ルートの接続については、提案として検討の対象とする。

移りゆく地域まちづくりを安全で安心な街を目指せ！

平井　勝（自民）

質問　石川島工場跡地利用については、あらかじめ計画の青写真ができた状態から、形式的に地区計画の手続決定がなされたのではないのか。

市長　昨年来、地区計画の手法を活用し、関係権利者との協議を重ねて素案をまとめた。周辺に合わせ、準工業地域よりも厳しく開発内容を制限するもので、今後も近隣住民の要望等を踏まえ、開発事業者と協議する。

質問　石川島周辺の安全性の確保に向けて速やかな対応が必要と考えるがどうか。

市長　今後、周辺道路の問題点の把握、拡幅、改良の必要性・可能性を調査し、近隣住民の声を聞きながら、道路拡幅等を検討する。

質問　公園に健康器具を積極的に設置していく考えはないか。

市長　今後、安全に使用できる高齢者向け器具の設置を検討する。

質問　「はなバス」第3ルートの「田無養護学校前」と「田無庁舎前」の中間に停留所の新設を。

市長　今後の見直しに合わせて検討する。

質問　新町児童館・学童クラブの位置づけとあり方について問う。

部長　学区域が分かれた極めて特異な地域。現実面に配慮し、柔軟に対応する。


しじゅうから公園の健康器具

平成14年度から取り上げてきた本町小の歩道が実現!!

酒井　澄（自民）

質問　本町小バス通りの歩道の設置について、これまで再々にわたり議会質問で取り上げ、歩道の設置実現に取り組み、平成17年の議会質問で歩道設置の明確な答弁を引き出した。その結果、9月議会の予算計上に至った。事業の実施を急げ。

教育長　新青梅街道から本町小入り口の信号までのバス通りに、2.5ｍ幅で延長90ｍの歩道を設置し、安全な通学路を早期に目指したい。

行政改革プランについて

質問　行革プランは外的要因による収支比率の改善で目標が達成すればよいのか。

市長　目標として大切だが収支比率は目的ではない。指標となるものがないと説得力を欠くので、その一つとして想定している。

意見　財政の改善を進め、持続可能なサービスを実現していくための指標だ。単なる形だけというような答弁は納得できない。

調布保谷線道路建設に伴う東伏見小児童の通学路の安全について

質問　この道路建設で東伏見小の通学路が分断される。どのように対処していくか。

教育長　学校現場で課題を整理させ、必要に応じて都へ要請していく。

意見　そんな悠長な取り組みではだめだ。安全についての明確な考え方を持て。


本町小学校西側の横断歩道を渡る児童

意見　かえで通り拡幅後、東伏見駅―かえで通り―保谷駅―保谷庁舎―東伏見駅の左回りと右回りの両方向の運行をすべき。

商業・農業・防犯について

質問　商店街振興プランの取り組み状況は。

市長　計画どおり進んでいない状況もあるが、プラン実現に近づけられるよう努力していく。また、来年度予算編成に向けて補助金のあり方について調査し、振興策を図っていきたい。

意見　農業補助事業の代替措置は適正に。

質問　防犯活動を新たに行う団体・グループへの推進策として、腕章等の貸し出しをすべきと思うが。

市長　積極的に防犯活動をしていただくために、市として協力していきたい。

「まち」の魅力と安全・安心なまちづくりについて問う

猪野　滋（市久）

質問　西東京市は、市域がコンパクトで平坦、私鉄2路線により都心まで短時間で出られる、公共施設が身近にある、まとまった緑地がある、など「そこそこのまち」との感想を持つ。行政が考えるまちの魅力とは何か。市内外にＰＲしたい項目は何か。

答弁　新市建設計画・総合計画と実施計画に基づく事業を着実に実施する。一人一人が輝き、お互いに支え合える、そんなまちができたら魅力あるまちと言えると思う。ハード・ソフト両面でバランスのとれたまちづくりを進め、成果をアピールしたい。

質問　地球温暖化対策実行計画の進行管理が遅い。早急にデータの集計を実施し、評価と計画の見直しを実施すべきと考えるがどうか。

答弁　自前のデータ集計システム構築に時間がかかり遅れた。9月末までにデータを公表し、平成19年度に計画の見直しを行う。

質問　市内プール施設の安全管理はしっかり行われているか。類似災害を防げ。

答弁　文科省からの調査依頼を受け、点検を実施した。排水口のふたの固定は確認したが、吸い込み防止金具が未設置または確認できない中学校が5校あった。次年度に向け改修を行う。

小児救急医療体制の充実駐輪場対策などについて問う

相馬　和弘（市久）

質問　民間委託施策は地域経営戦略プランに基づき、保育園、学校給食、清掃事業、学童クラブ、社協の受託事業など幅広く取り組まれている。民間委託によるサービスの効率化は賛成するが、ふじみ野市で起きた市営プールでの死亡事故のように、委託先が安全性を確保していないようなことは絶対にあってはならない。市の取り組みはどうか。

市長　安心して質のよいサービスが安定的に提供できるよう確認していく。

質問　市内の大型マンション建設に伴い、インフラの整備として駐輪場の不足が問題になっている。市内各駐輪場の収容台数の過不足はどうか。

市長　時間帯により利用者に不便をおかけしているが、用地の確保が困難な状況にある。今後検討したい。

質問　市の小児救急医療問題は、市内の総合病院が休日準夜間の救急対応を縮小し、清瀬小児病院が移転、公立昭和病院も患者需要には対応できる状況にないということで、極めて深刻である。背景に小児医療の採算性の低さ、過酷な勤務状況等があるとされているが、市の取り組みはどうか。

市長　北多摩北部医療圏でも各市の医師会の協力を得ながら検討を重ねている。

委員会の審査から、予算の審査から

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

「手数料条例の一部を改正する条例」

【説明】 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する事務取扱要綱を改正し、営利目的の閲覧を禁止したことから、閲覧抑制のための手数料加算に関する規定を削除し、あわせて、石綿健康被害者が必要とする戸籍事項の証明を無料とする規定を追加するもの。

【主な質疑】

問 条例等でなく要綱で閲覧の規制をするのはなぜか。

答 11月の改正法施行で閲覧が制限されるのに合わせて規則を制定し、対応する予定だが、当面の措置として要綱で閲覧を禁止した。

問 石綿健康被害者が申請に際し必要な書類等は。

答 窓口で本人確認を行い、法に基づく請求であるか確認するが、その際に何らかの疎明資料が必要となることもある。

【結果】 賛成全員で可決

「市内公共施設における禁煙推進のための基準（指針）・条例等を定めることを求める陳情」

【説明】 現在各施設で可能なところは屋外に喫煙場所を設置。主な施設では24施設が敷地内全面禁煙、2施設が屋内喫煙になっている。

【主な質疑】

問 保育園や学校等、子どもたちのいる場所の状況は。

答 学校は校長の裁量によるが、半分近くが敷地内全面禁煙、保育園は大部分が敷地内全面禁煙になっている。

意見 子どものかかわる施設は全面禁煙にすべきだ。

【結果】 「市内公共施設における禁煙推進については、健康増進法の精神に沿って、より実効性の高い対応に努めるよう求める。なお、未成年者対象の市の主な公共施設については、敷地内禁煙についての取り組みを求められたい」との意見を付して趣旨採択



厚生委員会

「ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

【説明】 本制度は、ひとり親家庭だけでなく、これに準ずるものとして父または母が一定以上の障害がある家庭も対象としているため、題名及び条文中の「ひとり親家庭」を「ひとり親家庭等」に改めるとともに、あわせて10月1日施行の老人保健法等の改正により、保険給付の対象外となる「生活療養標準負担額」を、本制度による助成の対象としないことを定めるもの。

【主な質疑】

問 生活療養標準負担額とは、光熱水費と理解するが、1カ月当たりの負担額は。また、対象者はいるのか。

答 生活療養標準負担額は、一般の生活でも生ずる居住費とか食費といった概念。食費として1カ月4万2千円、居住費として1カ月1万円が自己負担となると聞いている。対象者は現在はいない。

【結果】 賛成全員で可決

「市立児童館条例の一部を改正する条例」

【説明】 上向台小学校の児童の増加に伴い、上向台学童クラブを新設するもの。

【主な質疑】

問 上向台小学校区の学童クラブの現状と、今後の児童数などの見込みは。

答 現在、芝久保学童クラブと新町学童クラブに上向台小学校区の児童が約90名通っており、新設予定の上向台学童クラブの定員は35名である。この学校区には110名前後の利用児童を見込んでおり、今後も定員超過の緩和を図っていきたい。

【結果】 賛成全員で可決

建設環境委員会

「西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」

【説明】 地区計画に定められた建築物の制限のうち、必要な項目を建築確認手続の審査項目とするために条例を定めるもの。

地区計画区域のうち地区整備計画が定められた区域内の建築物の用途、敷地面積の最低限度、壁面の位置の制限、高さの最高限度等の制限を地区整備計画の建築物等に関する事項に沿って定める。

【主な質疑】

問 都市計画審議会ではどのような意見が出たのか。

答 都市計画審議会に諮る前に行った都市計画案の公告縦覧手続により提出された意見書の内容に対する市の対応が議論となった。今後、それらの意見、要望等を反映できるよう事業主との協議を重ねていく。

問 地区計画と条例との関係は。

答 地区計画で定めた内容を建築基準法の制限として条例で定めることができるもので、今回は2地区が対象だが、今後新たな地区計画が定められた場合は、条例に追加していく。

【結果】 賛成全員で可決



クランク状になっている石川島工場北側道路

「石川島播磨重工業(株)田無工場移転後の跡地に建設予定の高層マンションに関する陳情」

【趣旨】 高層マンションの建設について地域住民の要望を取り入れるよう事業者に働きかけてほしい。また、地区周辺の交通事情の改善を図ってほしい。

【主な質疑】

問 陳情にある要望を、強く事業者に要求できないか。

答 今までも、地区計画の手続中に出された要望に配慮した配置計画にするよう事業主と話しており、今後とも調整していく。

意見 この地域は周辺の道路が狭く、大変な車の洪水になる。早急に抜本的な解決策を。

【結果】 賛成全員で採択

駅周辺再開発等特別委員会

「ひばりヶ丘駅北口のエレベーター・エスカレーター設置に関する陳情」

【趣旨】 ひばりヶ丘駅北口にエレベーター・エスカレーターの早期設置を。

【主な質疑】

問 早期実現のための方法はあるのか。

答 現在は設置できるスペースがない。北口街路事業、駅前広場の整備事業にあわせて取り組む。

問 広場の整備を優先すれば早期設置は可能か。

答 広場の地権者の意向が大きく影響する。早期に買収ができ、動線の確保等ができれば優先的に考えたい。

【結果】 「条件が整い次第願意に沿うよう努力されたい」との意見を付して趣旨採択

予算の審査から

今定例会では、9月13日・14日の両日、予算特別委員会を開催して平成18年度補正予算の審査を行いました。ここでは、その主な内容についてお知らせします。

平成18年度補正予算

◆一般会計

【説明】 歳入歳出予算の総額にそれぞれ12億5千514万3千円を追加し、それぞれ590億7千514万円とするもの。

歳入の主な項目

・不動産及び株式の譲渡所得の増加に伴う個人市民税の増により市税を1億7千52万4千円増額。

・交付額決定により地方交付税を5億5千580万3千円増額。

・当初予算で財源不足補てんのため計上した財政調整基金6億5千万円の追加取り崩しを取りやめること等により4億8千749万5千円減額。

・繰越金を8億540万2千円増額。

歳出の主な項目

・国民健康保険料の不足分の補てん、地域福祉基金の積み立て、乳幼児医療費助成事業の所得制限緩和及び所得制限なしの対象を5歳未満児まで拡大すること、(仮称)上向台学童クラブ開設経費の計上等により民生費を2億6千76万4千円増額。

・かえで通りを含む市道路面補修工事箇所の追加、本町小学校周辺道路の歩道設置を主とする市道114号線拡幅改良事業費の計上等により土木費を9千971万9千円増額。

・平成17年度決算に伴う余剰金（2分の1）の積み立てなどにより諸支出金を6億4千500万円増額。

【主な質疑項目】

・来年度の地方交付税の交付見込みについて

・学校施設適正規模・適正配置検討支援委託について

・総合計画等の人口計画とのずれについて

・地域生活支援事業費の今後の国・都からの歳入見込み（人口割と実績割）について

・低所得者対策、料金決定、助成に対する市としての独自策について

・乳幼児医療費助成の所得制限なしの対象年齢を就学前まで引き上げることについて

【結果】 賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計

◆中小企業従業員退職金等共済事業特別会計

◆下水道事業特別会計

◆老人保健(医療)特別会計

◆駐車場事業特別会計

◆介護保険特別会計

【結果】 以上、賛成全員で可決

◆保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計

【主な質疑項目】

・I街区権利者の訴訟と明け渡しについて

・権利者と市長との信頼関係について

・訴訟係争中でも代執行をした他市での前例とその検討について

・I街区のスケジュールの遅れによる費用負担の増について

【結果】 賛成全員で可決

西東京市 議会だより

議決結果（議案、請願・陳情）、意見書、会議の開催状況

第3回定例会 議案の議決結果一覧

○賛成　×反対　△一部反対

件名＼会派（　）は所属議員数		西東京市議会公明党（6）	日本共産党西東京市議団（6）	自由民主党西東京市議団（6）	自由民主党（4）	民主党西東京（3）	生活者ネットワーク（3）	市民クラブ（2）	無所属・無所属クラブ（1）	無所属・市民派（1）	無所属・無所属市民の会（1）	結果
補正予算	●一般会計予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
	●国民健康保険特別会計予算（第1号） ●下水道事業特別会計予算（第2号） ●中小企業従業員退職金等共済事業特別会計予算（第1号） ●老人保健(医療)特別会計予算（第2号） ●駐車場事業特別会計予算（第1号） ●介護保険特別会計予算（第1号） ●保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例制定	●国民保護協議会条例 ●国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	○	×	○	○	○	×	△	×	○	×	可決
	●西東京市における地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●地域生活支援事業の費用負担等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
条例改正	●手数料条例 ●国民健康保険条例 ●消防団条例 ●ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例 ●市立児童館条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例廃止	●田無駅北口地区再開発事業に伴う建物取得等資金の融資あっせん条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他	●平成18年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）の専決処分について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
	●工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
	●市道路線の変更について ●市道路線の認定について（26件） ●損害賠償の額の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案	●出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書 ●青年の雇用確保を進めることを求める意見書 ●子育て環境の抜本的改善と支援策の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	●坂口光治西東京市長の公職選挙法に関する問責決議	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	否決

継続審査

- 平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度中小企業従業員退職金等共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度老人保健（医療）特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
- 平成17年度保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について

請願・陳情の結果

採択されたもの

（　）は付託先の委員会

○市内公共施設における禁煙推進のための基準（指針）・条例等を定めることを求める陳情〈趣旨採択*〉（企画総務）

○上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題を根絶するため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願（厚生）

○出資法の上限金利引き下げに関する請願（厚生）

○西東京市在住の私立小中学校就学者に対する教育費助成についての陳情（厚生）

○出資法及び利息制限法の上限金利引き下げを求める陳情〈一部採択*〉（厚生）

○ひばりが丘地域に認知症デイサービス、宿泊施設及び小規模介護老人福祉施設を設置することに関する陳情〈趣旨採択*〉（厚生）

○保谷駅北口駅前広場に、地域の充実・発展にインパクトを与える「シンボルモニュメント」の設置を求める陳情〈趣旨採択*〉（建設環境）

○「はなバス」第2ルート（保谷駅南口－東伏見駅北口）運行に関する陳情〈趣旨採択*〉（建設環境）

○石川島播磨重工業(株)田無工場移転後の跡地に建設予定の高層マンションに関する陳情（建設環境）

○市内交通空白地域である栄町地域への「はなバス」ルート設置を求める陳情〈趣旨採択*〉（建設環境）

○集中豪雨等による道路及び一般住宅への冠水災害の解消と消毒に関する陳情〈趣旨採択*〉（建設環境）

○ひばりヶ丘駅北口のエレベーター・エスカレーター設置に関する陳情〈趣旨採択*〉（駅周辺特別）

継続審査となったもの

○高齢者への住民税大増税の中止を求める請願（企画総務）

○住民税の大幅負担増から、市民の営業と暮らしを守るために緊急の施策を実施することを求める陳情（企画総務）

○西東京市学齢期の障害児支援についての陳情（厚生）

○今までどおり「田無障害者福祉センター」を利用することについての陳情（厚生）

○容器包装リサイクル法に基づいた「ごみ減量」システムの整備に関する陳情（建設環境）

○「西東京いこいの森公園」の騒音対策要請についての陳情（建設環境）

○西東京いこいの森公園の水遊びの遊具（噴水）の使用禁止についての陳情（建設環境）

○容器包装リサイクル法その他プラスチックの処理を早急に行うことを求める陳情（建設環境）

＊印の解説は2面をご覧下さい



撮影：石田さん（北原町在住）

今定例会で可決した　意見書



○出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書

【提出先】内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、法務大臣、金融担当大臣

○青年の雇用確保を進めることを求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、経済産業大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

○子育て環境の抜本的改善と支援策の充実・強化を求める意見書

【提出先】内閣総理大臣、少子化・男女共同参画担当大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、衆議院議長、参議院議長

会議の開催状況（平成18年7月～9月）

7月

13日　議会報編集委員会

26日　建設環境委員会

8月

30日　議会運営委員会

9月

1日　第3回定例会・本会議（議案等上程～付託）、予算特別委員会、議会報編集委員会

4日　本会議（一般質問）

5日　本会議（一般質問）

6日　本会議（一般質問）

7日　本会議（一般質問、請願・陳情上程～付託）議会運営委員会

8日　企画総務委員会、厚生委員会、建設環境委員会

11日　建設環境委員会

12日　駅周辺再開発等特別委員会

13日　予算特別委員会

14日　予算特別委員会

20日　本会議（委員会審査報告、議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会、決算特別委員会

29日　全員協議会

編集後記

第3回定例会が閉会し、現任期中の定例会も12月が最後となります。

12月24日、クリスマスイブの夜には、30人の新しい市民の代表が選ばれることになります。

この4年間、合併後最初の市議会議員選挙で選ばれた一人一人の議員が、それぞれの信念に基づき、大変活発な議論を重ねてまいりました。

残念ながら、市議会での議論の様子がテレビや新聞などの大手メディアで報じられることはほとんどありません。私たちは、市民の生活に密着したさまざまな問題・課題が議論されている市議会の様子を、できるだけわかりやすく伝えられるように努めてまいりました。本紙を通じ、一人でも多くの方が議会を身近に感じていただければ幸いです。

（H）

古紙配合率100%再生紙を使用

お問い合わせ
議会事務局庶務調査係　☎464-1311内線1711・1715

市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html